

平成 26 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 F F R I  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鶴 飼 裕 司  
(コード番号：3692 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 最 高 財 務 責 任 者 田 中 重 樹  
( TEL. 03-6277-1811 )

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 9 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 27 年 3 月期 (予想)		平成 27 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比			
売上高		863	100.0	+30.8	164	100.0	660	100.0
営業利益		207	24.1	+20.9	33	20.5	171	26.0
経常利益		192	22.3	+12.1	31	19.2	172	26.1
当期(四半期)純利益		119	13.9	+3.2	21	12.8	115	17.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		67円41銭		12円36銭		68円03銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 26 年 3 月期(実績)、平成 27 年 3 月期第 1 四半期累計期間(実績)及び平成 27 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成 27 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(140,000 株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 49,900 株)は考慮しておりません。  
4. 平成 26 年 6 月 11 日付で、株式 1 株につき 300 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年9月30日

上場会社名 株式会社 F F R I 上場取引所 東  
 コード番号 3692 URL http://ffri.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹 TEL 03 (6277) 1811  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	164	—	33	—	31	—	21	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.36	—
26年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の数値及び平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年3月期第1四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。  
 3. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,023	489	47.8
26年3月期	922	468	50.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 489百万円 26年3月期 468百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863	30.8	207	20.9	192	12.1	119	3.2	67.41

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益は公募株式数(140,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大49,900株)は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,704,000株	26年3月期	1,704,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	1,704,000株	26年3月期1Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載していません。
2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられております。

サイバー・セキュリティ業界においては、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が情報システムを取巻く脅威を順位付けした「2014年版 情報セキュリティ10大脅威」で、標的型攻撃の代表例である標的型メールを用いた組織へのスパイ・諜報活動が1位となっており、この注意喚起が行なわれています。このような環境の中、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおいては、高度化・複雑化するセキュリティ・インシデントの発生を背景に、ユーザーのセキュリティ意識の高まりの影響等から「FFR yarai」及び「FFR yarai脆弱性攻撃防御機能」が計画に対して好調に推移しております。また、マルウェア自動解析ツール「FFR yarai analyzer Professional」が計画に対して前倒しで受注したことにより、当第1四半期累計期間の売上増加要因となりました。この他、平成26年3月に締結した、取引先にソフトウェアを提供する契約に基づき、当第1四半期累計期間において譲渡対価54,000千円の売上を計上しました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は153,964千円となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、セキュリティ調査・分析・研究等、製品カスタマイズ、PrimeAnalysisにて、計画外の案件が複数受注した結果、計画を上回って推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は10,813千円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高164,778千円、営業利益33,723千円、経常利益31,630千円、四半期純利益21,065千円となりました。

なお、当社の事業は、企業や官公庁を対象としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は919,690千円となり、前事業年度末に比べ97,450千円増加いたしました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加340,702千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少234,390千円、製品販売による製品の減少6,834千円等であります。固定資産は103,979千円となり、前事業年度末に比べ4,012千円増加いたしました。この主な増加要因は、販売用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の増加4,950千円等であります。

以上の結果、総資産は1,023,670千円となり、前事業年度末に比べ101,463千円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は306,091千円となり、前事業年度末に比べ57,207千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品売上の増加による前受収益の増加88,661千円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少34,021千円等であります。固定負債は227,768千円となり、前事業年度末に比べ23,190千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品売上の増加による長期前受収益の増加23,162千円等であります。

以上の結果、負債合計は、533,860千円となり、前事業年度末に比べ80,397千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は489,810千円となり、前事業年度末に比べ21,065千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加21,065千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期において当社は次の3つの事項に取り組んでまいります。

1つ目は新技術の研究開発です。当社では将来顕在化するであろう脅威に向けたシーズ型研究開発を行っており、この研究成果を製品の機能強化及び新製品の開発に反映することで、顕在化した脅威に対応する製品又はサービスをタイムリーに提供してまいります。

2つ目はFFR yaraiの機能強化です。コンピュータ・システムを狙う脅威は多様化・複雑化が急速に進んでいます。当社ではこれらに対して常に有効にコンピュータ・システムを守る事ができるようFFR yaraiの機能強化に取り組み、市場競争力の維持向上に取り組んでまいります。

3つ目はコンシューマー市場への展開です。これまで当社は法人及び官公庁向けに製品及びサービスを提供しておりましたが、「コンピューター社会の健全な運営に寄与する」という経営理念の元、個人ユーザー向けに製品の提供を開始する取り組みを進めてまいります。

以上より、平成27年3月期の業績予想は、売上高は863百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は207百万円（同20.9%増）、経常利益は192百万円（同12.1%増）、当期純利益は119百万円（同3.2%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	540,412	881,114
売掛金	257,797	23,406
製品	6,834	—
仕掛品	73	1,644
前払費用	11,859	9,158
繰延税金資産	4,366	4,366
その他	895	—
流動資産合計	822,240	919,690
固定資産		
有形固定資産	23,130	22,254
無形固定資産	44,477	49,428
投資その他の資産	32,358	32,297
固定資産合計	99,967	103,979
資産合計	922,207	1,023,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,070	1,216
1年内返済予定の長期借入金	3,750	1,875
未払金	4,803	9,153
未払費用	3,061	3,874
未払法人税等	44,704	10,683
未払消費税等	12,222	10,244
預り金	3,540	4,651
前受収益	175,730	264,392
流動負債合計	248,884	306,091
固定負債		
繰延税金負債	1,138	1,138
資産除去債務	9,035	9,063
長期前受収益	194,403	217,566
固定負債合計	204,578	227,768
負債合計	453,462	533,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	125,800	125,800
資本剰余金	100,800	100,800
利益剰余金	242,144	263,210
株主資本合計	468,744	489,810
純資産合計	468,744	489,810
負債純資産合計	922,207	1,023,670

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	164,778
売上原価	34,670
売上総利益	130,107
販売費及び一般管理費	96,383
営業利益	33,723
営業外収益	
受取手数料	25
その他	1
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	8
株式公開費用	2,112
営業外費用合計	2,120
経常利益	31,630
税引前四半期純利益	31,630
法人税等	10,565
四半期純利益	21,065



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。